

# 学校関係者評価報告書

学校法人 麻生塾  
A S Oポップカルチャー専門学校

## 目 次

I. 学校関係者評価の概要と実施状況	- 3 -
1. 学校関係者評価の目的と基本方針	- 3 -
2. 学校関係者評価委員出席者名簿	- 3 -
3. 学校関係者評価委員会の実施状況	- 4 -
4. 学校関係者評価委員会の実施方法	- 4 -
5. 学校関係者評価の評価方法	- 4 -
II. 学校関係者評価委員会報告	- 5 -
1. 重点項目について	- 5 -
2. 基準項目について	- 6 -

## I. 学校関係者評価の概要と実施状況

### 1. 学校関係者評価の目的と基本方針

#### 1) 目的

①卒業生、関係業界、職能団体・専門分野の関係団体、高等学校、保護者等・地域住民などの学校関係者が、A S Oポップカルチャー専門学校の自己点検・評価結果を評価することで、自己評価結果の客観性・透明性を高める。

②学校関係者から、学校運営・教育活動の現状における課題について助言を得ることで、学校運営の継続的な改善を図る。

#### 2) 基本方針

学校関係者評価は、自己点検・評価報告書を基に「専修学校における学校評価ガイドライン」に則って実施することを基本方針とする。

### 2. 学校関係者評価委員出席者名簿

区分	氏名	所属(役職)	出欠
高等学校	大山 明	久留米市外三市町高等学校組合立三井中央高等学校 学校長	出席
地域の方	浦川 美代子	博多駅南1丁目1区自治会 自治会長	出席
卒業生	大輪 健太郎	マンガ・イラスト・CG科 卒業生	出席
保護者等	松尾 裕之	ゲーム・CG専攻科 ゲーム専攻保護者等	出席
企業	足立 憲一	株式会社ワコム アカウントマネージャー	出席
企業	今治 智隆	株式会社ヴァイス 代表取締役社長	代理出席
企業	河原 洋	株式会社 studio A-CAT 福岡支社 支部長	出席
企業	久保 陽太	漫画家(個人事業主)	出席
企業	小林 浩康	株式会社プロジェクトスタジオQ 代表取締役社長	出席
企業	瀧口 大介	株式会社マトリックス 福岡開発室 室長	出席
企業	前田 大輔	コミックススマート株式会社 コンテンツ本部長	出席
企業	宮迫 靖	株式会社D・A・G 本部長	出席
企業	森 瞭維智	株式会社FOREST Hunting One 代表取締役	出席
企業	吉田 健	株式会社ピコナ 代表取締役	出席

※区分別、五十音順、敬称略

### 3. 学校関係者評価委員会の実施状況

実施日時：2023年7月5日（水）14：30 ～ 16：00

場 所：麻生塾福岡キャンパス 6号館1階 611教室

（※一部参加者はオンラインで出席）

### 4. 学校関係者評価委員会の実施方法

2022年度の活動実績に対し学校関係者評価委員と学校とで十分な意見交換を行い、学校の状況について共通理解を深めた。

自己点検・評価報告書に基づき、基準項目の自己評価結果および課題や改善策について、下記のポイントに留意しながら評価を行った。

- （1）自己評価結果の内容が適切かどうか
- （2）今後の解決方向が適切かどうか
- （3）学校の運営改善に向けた取り組みが適切かどうか
- （4）その他、学校の運営に関する助言

### 5. 学校関係者評価の評価方法

基準項目の小項目ごとに、自己点検・評価と同じく達成度による下記の評価基準によって評価し、基準ごとに自己評価結果が適正であるかどうかを評価した。

自己評価結果に対する学校関係者評価の結果は基準項目ごとに表記している。

また、意見についてもとりまとめて記載している。

#### 評価基準

- S：適切
- A：ほぼ適切
- B：やや不適切
- C：不適切

## Ⅱ. 学校関係者評価委員会報告

### 1. 重点項目について

#### 【重点項目】

- ・教員個々の業務の幅を広げるため、「月次授業運営報告書」を導入。  
シラバス通りの授業運営、出席管理などの学生管理を徹底する。
- ・Microsoft Teams の学生テナントに「学生全体のチャンネル」を設置する。
- ・退学者の低減の取り組み  
課題提出の難易度が高く、そのタイミングで退学を申し出る学生が増加している。退学者の低減に資する取り組みを行う。

#### 【取り組み状況ならびに成果と課題】

- ・教員個々の業務の幅を広げる為に「月次授業運営報告書」を導入し運用を行い、コマシラバス通りの授業運営になっているかのチェックを行った。毎月の報告書に基づき授業進捗の確認することで、教員自身の振り返りにも寄与した。科目数の多さやカリキュラムの変化にも対応できるように、シラバスの整備や実施方法の工夫などが重要な課題である。
- ・Microsoft Teams の学生テナントに「学生全体のチャンネル（APC 通信）」を準備し、伝達事項を一元管理した。公式な情報発信をすることで学生からの問い合わせが減少し、担任の事務作業軽減に繋がった。
- ・退学者の低減の取り組みについては、課題の提出時期を一元管理し提出時期を分散することで学生負担の軽減を行った。その結果、課題提出時期の退学の申し出が減少し、全体の退学者数は前年度 20 名に対して今年度は 12 名にとどまった。

#### 【委員の方からのご意見】

- ・「月次授業運営報告書」を導入は良い取り組みだと思う。すべての授業に対して進捗チェックを行っていることを評価したい。
- ・「学生全体のチャンネル（APC 通信）」は、教員の業務負担軽減と学生への公平な情報伝達に繋がり、良い取り組みだと思う。是非今後も継続してほしい。
- ・課題については適切な難易度になるような課題設定と提出期限の配慮し、退学者の低減に取り組んでいただきたい。
- ・多様な学生がいるが、夢を持って入学してきているので、何とか支援をお願いしたい。

## 2. 基準項目について

### 基準 1 教育理念、目的、育成人材像

学校関係者評価結果： 適正

法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像を定め、学校構成員に周知を図り、社会に公表しているか。

#### 【総括】

学校の教育理念等については明文化し、ホームページ上に情報公開の項目を整え、社会に公表している。本校の理念や目的は法人の理念を基に展開しており、当該年度の事業計画書に掲載し、全教職員で共有している。

新入生に対しては、それらを掲載した学生便覧を全員に配布し、オリエンテーションや各ホームルームにて周知、指導するとともに、グローバルシティズンベーシック教育（GCB教育）を通して麻生塾の卒業生としてふさわしい態度や考え方を育むようにしている。

教職員に対しては、学校の教育理念、教育目的および育成人材像を、学校独自で作成している運用マニュアル「業務 BOOK」に記載し、年初のキックオフ会議にて共有を図った。また、社会に対してはホームページ等を通して広く周知している。

#### 【課題と今後の取組み】

引き続き学校の教育理念・教育目的および育成人材像について、学校構成員全体で意識の醸成をしていく必要がある。非常勤講師に対しても講師会を通じ周知徹底を図り浸透を深めていく。

入学前説明会において、冒頭で「教育理念」「教育目的」「育成人材像」を要約したものを、配布資料に記載するとともに説明を行い、入学者全員に学生便覧を配布しオリエンテーションで周知を図っていく。

#### 【委員の方からのご意見】

- ・教職員に対しては「業務 BOOK」配布とキックオフ会議等にて学校の教育理念、教育目的および育成人材像の認識・共有していることについては、しっかり取り組んでいると評価する。

小項目	評価項目	自己点検 評価	学校関係者 評価
1-1-1	「法人の理念」を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	S	S
1-1-2	「学校の教育理念」を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	S	S
1-1-3	各学科の教育目的および育成人材像を定め、学校構成員（すべての教員、職員、学生）及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	S	S

基準 2 学校運営

学校関係者評価結果： 適正

- 2-1：学校の理念に沿った運営方針を定め、規定通りに運営しているか。
- 2-2：事業計画を作成し、執行しているか。
- 2-3：運営組織や意思決定機関は効率的なものになっているか。
- 2-4：人事・給与に関する制度を確立しているか。
- 2-5：情報システム化等による業務の効率化が図られているか。

【総括】

- ・運営方針は法人の理念と学校の理念に基づいて策定され、規定通り運営している。運営方針・事業計画の全教職員への共有・説明については、共有事項を盛り込んだ「業務 BOOK」を作成し、年初のキックオフ会議において全体共有を図ると共に、ルールブックとして活用している。
- ・運営方針に沿った事業計画を策定し、年初のキックオフ会議において全体共有を図っている。出席率、退学率、分野毎の検定・コンテストの目標設定を行い、分野目標として管理している。執行状況については「分野別報告書」を作成し月次報告として毎月のリーダー会議で経過の共有を図っている。また、募集状況、就職状況についてはサマリーシートでの管理を行い、校長代行が毎月の経営会議にて経過報告と情報共有をしている。部門で集約した情報については、全体に通知して共有を図っている。
- ・法人としての組織運営、意思決定機関については、適切に機能している。また、別途、組織の課題を迅速に合議する常任理事会も毎月開催している。さらに、各校・各部の校長代行、部長以上が合議、情報共有を行う部門長会議など各階層別での必要な会議体が設計され、開催されている。学校運営については、校長代行、教務主任を中心に定例会議を行い、その後、分野毎に配置したリーダーによる部門会議を開催し、情報共有と意思決定の場として活用している。各部門内でリーダーによる意思決定が可能な事項に関しては「部門会議」、他部門に影響し校長代行の意思決定が必要な事項に関しては「リーダー会議」としている。レポートラインについては、業務 BOOK にも記載し明確化されており、年初のキックオフ会議にて全体共有されている。なお、議事録を Microsoft Teams 上で共有し、誰でも閲覧できるようにしている。事務職員の資質・能力向上については、適時研修等を受講できるように目標管理シートを活用した取り組みを行っている。
- ・雇用区分に対応した就業規則をはじめとした人事諸規程および労使協定書が整備されている。また、法人運営方針や労働関連法改正に対応し各規程の更新を実施している。諸規程は全教職員が閲覧できるよう電子ファイルにて公開されており、変更の際は新旧対照表とともに教職員へ周知されている。採用活動に関しては採用管理システムの活用と採用規程および業務プロセスの整備により情報の一元管理や活動早期化、募集・選考の判断に対する適切な検証機能を有し、活動体制の強化が図られている。
- ・学校法人麻生塾独自の情報システムを活用し、情報の一元化と共有を図っている。学生に周知、連絡すべきことについては担任がそれぞれ受け持ちクラスで伝達していたが、教員ごとに伝達内容に違いなどが出たため、それらを一本化して Microsoft Teams による全学生向けの掲示板を作成し運用を行った。これにより情報の内容が均一化し、記録も残り何度でも確認できるため、伝達ミスが減少し学生からの問い合わせも圧倒的に減少した。毎日の朝礼についても、「朝礼通信」として、伝達事項を掲示板に書き込み共有を図った。

【課題と今後の取組み】

- ・今後も業務 BOOK を活用し運営方針の周知をはかっていく
- ・分野報告の内容が学校全体に共有され難く、分野単位での情報共有に留まっている。各分野の月次報告シートを修正し、全体通知がしやすいように変更するとともに、経営会議のサマリーシートの内容もリンクできるように項目を統一していく。
- ・レポートラインに沿って、タイムリーに情報を共有するように対応していく。また、会議を効率的に実施できるように、実施ガイドラインを設定していく。
- ・引き続き変化する法人方針や多様化する働き方に対応できるよう人事制度の改善や制度再構築に伴う諸規程整備を続けていく。
- ・Microsoft Teams での掲示板は、学生自らが閲覧していく必要があるため、緊急時などの迅速な情報伝達として機能させるためには、日頃から活用していくように稼働率を向上させる必要がある。

【委員の方からのご意見】

- ・「業務 BOOK」を作成し、全職員で共有していることを評価する。
- ・教職員の業務を効率化し、能力向上や資質向上の機会を増やし、教職員の更なる教育力の維持向上を図っていただきたい。
- ・学校業務を支援する事務組織との意思疎通については、レポートラインに沿って、タイムリーに情報を共有するよう対応に努めていただきたい。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価	学校関係者 評価
2-1-1	学校の教育理念に沿った運営方針を策定しているか。また、運営方針を教職員に周知しているか。	S	S
2-2-1	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか。また、適正に執行されているか。	S	S
2-3-1	法人の運営組織や意思決定機能は規程等において明確化されているか。また有効に機能しているか。	S	S
2-3-2	学校あるいは部門の運営組織や意思決定機能は明確化されているか。また有効に機能しているか。	S	S
2-3-3	運営会議（教職員会議・教員会議等）が定期的に行われているか。	S	S
2-3-4	学校業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。	A	A
2-3-5	事務職員の意欲や資質・能力の向上を図るための方策を講じているか。	S	S
2-4-1	人事に関する制度を整備しているか。	S	S
2-4-2	給与に関する制度を整備しているか。	S	S
2-4-3	昇給・昇格制度を整備しているか。	S	S
2-4-4	教職員の募集・採用は適切に行われているか。	S	S
2-5-1	情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか。	S	S



基準 3 教育活動

学校関係者評価結果： 適正

- 3-1: 教育理念、教育目標（育成人材像）に沿った教育課程を編成・実施しているか。
- 3-2: 教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程・教育内容は適切に行なっているか。
- 3-3: 教育の評価を適切に行っているか。
- 3-4: 成績評価と単位認定を適切に行っているか。
- 3-5: 教育活動を確実に実践するために、教育体制の整備を適切に図っているか。また教職員の能力開発のための資質向上の取り組みを行っているか。

【総括】

- ・ディプロマ・ポリシーならびにカリキュラム・ポリシーについては役職会にて決定したものを明文化し、全教職員にて共有している。学生に対しては学生便覧にて、非常勤講師には講師会にて周知している。また、社会に対してはホームページにて公表している。カリキュラムは教育課程編成委員会で検討し、教務会議にて決定の上、編成している。適切な教育が行われているかの検討会議を行ない、定期的に検証と改善を図っている。また、2023年度入学より導入する完全単位制に向けて、運用ルールについて検討を行った。出席率が重要であると位置付け、単位制ではあるが時間制と同様の科目出席率を指標とし、従来と同様の運用を行っていくこととした。
- ・業界の人材ニーズに対応できるよう教育内容の定期的な見直しを行い、教育の充実を図っている。実践的な職業教育を目指し、分野毎、企業と連携した演習科目を教育課程に体系的に設定した。教育課程編成委員会の実施後に各分野の教員によるカリキュラム会議を行い、より実践的な教育課程編成とそれに基づいた授業科目になるよう見直しを図った。キャリア教育については、キャリアデザインの授業において就職ガイドブックを活用して、学生の社会的・職業的自立に向けて必要な能力と態度の育成を図っている。
- ・学生による授業アンケートを前期・後期末に実施し、中間・期末の個人面談時に、各教員に結果をフィードバックし、授業の振り返りを行うとともに実施方法の改善を図っている。さらに、経験の浅い教員については、ミニアンケートを活用して早期に授業を評価ができるようにしている。また、教員毎に「授業報告書」として全担当科目の授業運営状況を月次で報告する仕組みを構築し、全教員で共有できるようにして、他の教員の授業進捗を確認できるようにした。
- ・全ての科目で成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確に定められており、正試験及び正試験に準ずる方法で適切に評価している。また、評価規定については学生便覧等にて学生に周知している。遠隔授業における成績評価・単位認定についても、所轄官庁および法人の基準に則り、適切に運用されている。
- ・教員要件・定員に対する法令に基づき必要な人員を配置するなど教員組織の体制は整備されている。教員の専門性や指導力を向上させるための研修参加について、全体で一元管理を行うとともに、分野毎に計画して参加することで教員の能力・資質向上を図っている。学科・系単位でリーダー、サブリーダーを配置し、教員同士が連携して教育内容の向上や学校運営を効率的かつ適切に行っている。学校行事や委員会などの通常授業外の業務においても、適宜業務分担を行い業務の平準化を図り教職員全体の質の向上に取り組んだ。

【課題と今後の取組み】

- ・業界で必要とされる人材育成のため、教育課程編成委員会の充実を図り、今後もカリキュラムについて継続して検討・検証を重ねていく。多様化する分野特性に対応するために、科目選択や習熟度別の授業構成などを検討し調整を重ねていく。
- ・カリキュラム会議については、教育課程編成委員会後に各部門で実施しているが、それらに関する会議の議事録等、明文化されたものが整備できておらず、教員全体への周知が十分に行われていない。
- ・授業アンケートについては、面談時のフィードバックに留まり体系的な改善活動にまで至っていない。また、授業報告書については、授業評価としては機能できておらず適切な仕組みに至っていない。授業報告書を授業評価に繋がるようなしくみを構築することが課題である。
- ・成績評価基準について特に問題はないが、分野毎の特に演習科目について、課題の量や難易度など成績評価基準が適切であるかの確認が必要と考えられる。成績評価基準が適切であるかどうか継続的な確認を行い、課題レベルや内容について更に質の向上を目指していく。さらに、学生自身が常に意識しながら授業・課題に取り組めるよう、成績評価・認定基準について理解を深めていけるようにする。
- ・教育の質の向上を図るために、アクションプランを策定し各教員の能力・資質向上に努めるよう取り組んでいるが、分野毎の専門性の拡充や変化する業界に合わせたスキルアップについては継続的な取り組みが必要となっている。引き続き、法人内で開催している教職員全体の基本的研修と各部門に特化した専門的研修の一元管理を行うとともに、教員の経験年数に応じて必要となる資質の向上につながるよう研修参加者を割り振っていく。

【委員の方からのご意見】

- ・教育課程編成委員の意見がカリキュラムに反映されているので、明文化された書類等を整備し、教員全体へ周知する仕組みを整えていただきたい。
- ・授業アンケートの実施、各教員に結果をフィードバックしていることは良い取り組みなので、課題点を改善していただきたい。教職員の方々の努力に期待する。
- ・授業課題について適切なレベルと量で実施いただき、課題や授業についていけない学生へはフォローアップしてほしい。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価	学校関係者 評価
3-1-1	教育目標（育成人材像）に基づきディプロマ・ポリシーを明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	S	S
3-1-2	教育目標（育成人材像）に基づき教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	S	S
3-2-1	教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	A	A
3-2-2	業界のニーズを踏まえ、実践的な職業教育の視点に立った教育内容（学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保等）が提供されているか。	S	S

3-2-3	専攻分野に関する企業・関係施設等や業界団体と連携して教育課程の編成を行っているか。	A	A
3-2-4	授業科目の目標を達成するための授業内容や授業方法になっているか。	S	S
3-2-5	授業はシラバスに基づいて授業が展開されているか。また学校構成員(すべての教員、職員、学生)に周知を図っているか。	S	S
3-2-6	専攻分野における実践的な職業教育(インターンシップ、企業等と連携した実習・演習等)を教育課程に体系的に位置づけ、実施しているか。	S	S
3-2-7	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか。	S	S
3-3-1	授業評価の実施・評価体制はあるか。	A	A
3-3-2	授業科目の目標に照らし、授業内容・授業方法の改善を図るための取り組みを行っているか。	A	A
3-4-1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	S	S
3-4-2	各規程に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか。	S	S
3-5-1	法令に則り、学校の教育理念・教育目標の達成に必要な教員を確保しているか。	S	S
3-5-2	教員の組織体制を整備しているか。	S	S
3-5-3	教員の専門性や指導力等の維持、資質・能力向上のための方策を組織的、多面的に実施しているか。	S	S
3-5-4	教員に対して、専攻分野および指導力に関する研修等を企業等と連携して行っているか。	S	S

基準 4 学修成果

学校関係者評価結果： 適正

4-1：学科ごとに学生の学修成果を中心とした目的・目標を設定して教育活動を行い、多様な視点から成果の達成状況を把握し、改善に活用しているか。

4-2：卒業生の社会的な活躍および評価を把握しているか。

【総括】

- ・成績、検定取得、退学者等の目標値については事業計画の中で全教職員に周知している。進捗状況については、毎月クラス運営報告書で各クラスの状況を報告し、月例会議にて学校全体で状況を共有した。就職指導についても週1回の担当者会議を実施して進捗管理を行った。また、それらについては全体把握のために管理表を作成し各教員で共有している。退学防止については、課題内容を一元管理することで課題提出時期が重複しないような予防措置を取り、学生の負担軽減につなげた。また、美術展鑑賞やミュージカル観劇など、学外での活動を増やすことで、学生のモチベーションを維持し視野を広げる活動を積極的に行った。
- ・学校法人麻生塾就職グループ（以下、「就職グループ」という。）が中心となって、就職先の企業様のご協力をいただき卒業生向けのアンケートを実施した。アンケート結果により離職率の把握を行った。

【課題と今後の取組み】

- ・就職（進路）指導については、担任への負担が大きい為、学科全体で取り組めるような仕組みが必要である。
- ・検定試験やコンテスト出展の目標設定・運用・結果について、学科毎で更に明確にして、教員全体で意識して取り組んでいけるようにしていく。
- ・卒業生の状況把握が十分に行われていない。教育活動に向けて業界動向を知る事が重要な分野であるため、学校独自の調査や分析が必要である。

【委員の方からのご意見】

- ・就職指導については担任や就職担当者だけでなく、学科全体で取り組んでいただき、希望業界へ就職できるように学生をサポートしてほしい。
- ・美術展鑑賞やミュージカル観劇など、学外での活動は学生の感性を磨くうえでも良い経験になると思う。
- ・就職グループと連携して卒業生の状況把握に努めていただき、サポートが必要な卒業生がいれば学校としても対応してほしい。

小項目	評価項目	自己点検・評価	学校関係者評価
4-1-1	就職率・就職者の割合の向上の取組みを行っているか。また結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか。	S	S
4-1-2	資格取得率、公務員合格率およびコンテスト・コンペ入選数の向上の取組みを行っているか。また結果を分析し、教育活動および学生支援の改善を図っているか。	A	A
4-1-3	資格取得等に関する指導体制およびカリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。	A	A

4-1-4	退学率の低減が図られているか。また結果を分析し、退学率を低減させる取組みを行っているか。	S	S
4-2-1	卒業後の専攻分野におけるキャリア形成への効果を把握しているか。また、それを踏まえ教育活動等の改善を図っているか。	S	S
4-2-2	卒業生の卒業後の動向や就業状況を調査・把握しているか。	A	A

基準 5 学生支援

学校関係者評価結果： 適正

学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか。

【総括】

学生に対する支援として、学生相談室の利用申込方法を記載した案内カードを、名札の中に入れて常に持参させるようにしている。保健室も2部屋を増やし利便性を向上させている。

学内に就職専任スタッフを配置し、担任と共に求人案内や受験支援を行っている。Microsoft Teams 上でも就職スタッフと対象学生の共有グループを作成し、情報伝達を行っている。

各種支援金制度や奨学金の案内については、案内資料とともに Microsoft Teams 等の掲示板ツールを活用し確実に周知することができた。

卒業生に対しても、再就職相談や再就職斡旋などを行う専用サイトを設けサポートを行っている。

【課題と今後の取組み】

精神的な事情により登校に対して不安を訴える学生が多くなっているため、オンライン受講での履修を検討していく必要がある。

【委員の方からのご意見】

- ・法人として、組織で学生を支援する体制が整備されていることを評価する。
- ・多様性のある学生が増えている為、支援制度の見直しも継続していただきたい。
- ・卒業生向けの再就職相談や再就職斡旋などを行う専用サイト（ASO 卒業生キャリア支援 CONNECT）は良い取り組みだと思う。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価	学校関係者 評価
5-1-1	学生への修学支援を適切に行っているか。	S	S
5-1-2	学生の就職・進路支援を適切に行っているか。	S	S
5-1-3	学生相談に関する体制を整備しているか。	S	S
5-1-4	学生の経済的側面に対する支援制度を整備し、適切に運営しているか。	S	S
5-1-5	学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	S	S
5-1-6	学生の生活環境への支援を行っているか。	S	S
5-1-7	保護者等との連携を適切に行っているか。	S	S
5-1-8	卒業生への支援体制を整備しているか。	S	S
5-1-9	社会人学生への支援体制を整備しているか。※	評価除外	評価除外
5-1-10	学生の課外活動に対する支援を適切に行っているか。	S	S

※社会人学生とは、学生のうち、職に就いている者（給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いている者）をいう。

6-1: 教育運営に支障を生じさせないように教育設備を整備しているか。

6-2: 教育環境を適切に維持しているか。

**【総括】**

- ・基本となる施設、設備については関係部門と連携し、年度毎に教室の見直し及び設備の補充をしており、かつ良好に管理ができています。また、自宅でオンライン授業を受講するために必要となる推奨環境について資料化し、新入生向けの入学説明会において案内を行った。麻生専門学校グループ福岡キャンパスの共用施設として、総合図書館を設置している。総合図書館では、規程やルールを定め学生便覧に掲載するとともに、教室内へ利用案内を掲示するなど、学生への周知を図っている。また、固定資産管理規程に基づき、図書や書籍を含む資料類は適切に管理している。
- ・学内外の安全対策に関しては、防災、防犯設備の点検を行っている。学校全体での避難訓練は行えなかったが、避難経路を掲示し教職員・学生への周知徹底を図るとともに校内でできる地震時の避難行動など現時点できうる限りのことを行った。また、学生の登下校及び学校生活における防犯等については注意を促しており、安全確保に配慮している。

**【課題と今後の取組み】**

- ・一部の授業で使用しているソフトウェアが、自宅のPC環境で使用する場合、有償となり利用が困難な状況が発生している。そのため、ソフトウェアに依存しない授業運営についても検討が必要となっている。
- ・地震、火災時の避難訓練の実施など、防災についての対応を確実に実施する。

**【委員の方からのご意見】**

- ・自宅でのオンライン授業に必要な推奨環境・機材を資料化し、新入生向け案内していることは良い取り組みだと評価する。自宅での自主制作にも繋がると思う。
- ・地震、火災時等の避難訓練は毎年確実に実施していただきたい。

小項目	評価項目	自己点検 評価	学校関係者 評価
6-1-1	教育上の必要性に対応した施設・設備を整備し、維持・管理、安全・衛生を確保しているか。	S	S
6-1-2	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか。	S	S
6-1-3	図書室・図書コーナーがあり、図書館サービスは十分に機能しているか。	S	S
6-2-1	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。	S	S
6-2-2	学校における安全管理体制の整備を行っているか。	A	A

基準 7 学生募集

学校関係者評価結果： 適正

学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

【総括】

教育目標（育成人材像）に基づき策定したアドミッション・ポリシーを全教職員に周知し、募集要項及びホームページにて社会に公表している。

募集活動については募集要項及びホームページに入学者の選抜方法を明示し、公正かつ適切に実施している。入学者の選抜基準は明確に定め、オンラインと対面による実施体制を整え、適正に入学者選抜を行っている。

教育成果については、パンフレットやホームページにより卒業後の進路を中心に情報公開を行っている。

【課題と今後の取組み】

教育成果の情報発信がタイムリーに行えていないので、SNS を活用した発信について学校法人麻生塾広報グループと協力して取り組んでいく必要がある。

積極的に取り組んでいる高等学校での進路ガイダンスへの参加を継続し、入学対象者（高校生）および高等学校が上級学校に求めるニーズを把握し、学生募集活動に反映させる。

【委員の方からのご意見】

・「まるわかリーフ（サブツール）」は毎年情報を更新しており、就職状況やコンテスト受賞実績等を情報公開していることは評価する。

小項目	評価項目	自己点検 評価	学校関係者 評価
7-1-1	入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を策定し、学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表しているか。	S	S
7-1-2	募集活動において、教育成果を含めた学校情報は正確に伝えているか。	S	S
7-1-3	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか。	S	S
7-1-4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか。	S	S
7-1-5	校納金（学生納付金）等は妥当なものとなっているか。	S	S



基準 8 財務

学校関係者評価結果： 適正

教育活動を安定的かつ継続的に進めるため、財務基盤が安定し、適正な財務管理、監査の実施及び情報の公開を行っているか。

【総括】

財務基盤は安定しており、学生に必要かつ快適な教育環境を提供できる十分な財務体質を備えている。

また、私立学校法及び寄付行為に基づき、監事による監査が適切に行われており、監査報告書を受領している。なお、財務情報公開の体制を整備し、ホームページにて、貸借対照表・収支計算書・財産目録・監査報告書を適切に公開している。

【課題と今後の取組み】

今後も予算決算管理及び昨年度対比による分析等の取組みを継続的に行っていく。その取組みにより重要な差異や変動を把握し、対応策の検討、その実施を積み重ね、外部環境の変化等に耐え得る安定した財務基盤の維持を図っていく。

【委員の方からのご意見】

- ・特記事項なし

小項目	評価項目	自己点検 評価	学校関係者 評価
8-1-1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。	S	S
8-1-2	予算計画は有効かつ妥当なものとなっているか。また予算執行を分析・検証する仕組みの確立がなされているか。	S	S
8-1-3	私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか。	S	S
8-1-4	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか。	S	S

基準 9 法令遵守

学校関係者評価結果： 適正

法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正に学校運営を行なっているか。

【総括】

法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正に学校運営を行なっている。教育環境については担当部門と協議し、教室設備の見直し、教員配置の確認を行っている。

関連法令等において、新設・改定・変更等がなされた場合において、法人本部の助言と協力を受け適切に運営を行っている。

【課題と今後の取組み】

特に問題ないが、法令等の変更が生じた場合は、基準を遵守していく。また、関係部門と連携し、必要に応じて校舎、教室の整備・調整を行う。

【委員の方からのご意見】

- ・特記事項なし

小項目	評価項目	自己点検 評価	学校関係者 評価
9-1-1	法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか。	S	S
9-1-2	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し適切に運用しているか。	S	S

基準10 内部質保証

学校関係者評価結果： 適正

教育の質を保証する仕組みを構築し、教育内容等について自己評価を行い、課題解決に取り組んでいるか。  
また、教育情報を積極的に公開しているか。

【総括】

教育活動及び学校運営について、自己点検・評価を実施し改善項目の抽出を行った。その結果に基づいて、改善計画を作成のうえ改善活動を行った。自己点検・評価結果はホームページで公開している。

また、学校関係者評価委員会を開催し、教育活動及び学校運営に関する検証を行っており、その結果はホームページにて公表し、社会に対する説明責任を果たしている。

【課題と今後の取組み】

学校関係者評価委員会であがった課題に対し、教職員会議、学科会議にて改善策を協議し、継続的に問題解決に取り組んでいく。

自己点検・評価の評価項目を部門内全体に共有し、日常業務として取り組む必要性を周知していく。

【委員の方からのご意見】

- ・学校関係者評価委員会であがった課題は、教職員全体で取り組んでいただきたい。

小項目	評価項目	自己点検 評価	学校関係者 評価
10-1-1	学校教育、学校運営について、自己点検・評価を実施し、さらに課題解決に取り組んでいるか。	A	A
10-1-2	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施し、改善の取組みを行っているか。	A	A
10-1-3	自己点検・評価及び学校関係者評価の結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。	S	S

基準 1 1 社会貢献・地域貢献

学校関係者評価結果： 適正

公共的な機関として、資源を活用して社会的な活動や地域貢献活動を行っているか。

【総括】

学校特性を活かし、福岡県立美術館と連携し、地域の芸術活動を醸成する地域貢献活動として作品展示活動を行った。その後も、美術館鑑賞などの行事にも繋がり、教育効果も高まった。文化的な活動に参加することで地域の活性化に繋がる活動に取り組むことができた。

【課題と今後の取組み】

学校関係者評価委員会の中で、自治体等の意見を聴取し、地域貢献についての取組みについて協議を行っていく。引き続き、学校特性を活かした地域の文化的な活性化に繋がる活動に取り組んでいく。

ボランティア活動の活性化を図るため、学生への周知、支援を強化していく。

【委員の方からのご意見】

- ・特記事項なし

小項目	評価項目	自己点検 評価	学校関係者 評価
1 1 - 1 - 1	公共的な機関として、社会貢献・地域貢献を行っているか。	S	S
1 1 - 1 - 2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	S	S

基準 1 2 国際交流

学校関係者評価結果： 適正

留学生の受け入れ、海外への留学における学習支援や生活指導等を適切に対応し、管理体制を整備しているか。

【総括】

留学生の受け入れ及び在籍管理は、学校法人麻生塾学生支援グループ（以下、「学生支援グループ」という。）と連携の上、適切に行っている。

留学生について必要な研修を受けた職員が担当となり、関係部門と連携し留学生の在留資格等適正な手続きと在籍管理が行われる体制を整備している。また、留学生用の相談できる体制として Microsoft Teams にて留学生グループを設置し情報の共有を図った。別途個別面談を行い日常の不安点などヒアリングを行った。

留学生寮においても、寮監による日常の生活指導やコロナ陽性が出た場合の対応など適切に行っている。

昨年度は世界的な感染リスクを鑑み、渡航留学プログラムを一時中断してオンライン留学制度に切り替えていたが、今年度は感染リスクの低減した一部国において、渡航留学プログラムを再開した。留学プログラムについては、麻生専門学校グループ内の留学担当部門が説明会や学生向け・保護者等向けのオリエンテーションを実施し、必要に応じて個別面談・アドバイスをを行った。また、外部留学エージェント経由で留学する学生については、エージェントと渡航情報を共有し、必要に応じて学生本人や保護者等からの相談に対応するなど、海外留学全般に対する支援を適切に行っている。

【課題と今後の取り組み】

学生支援グループ・就職グループと連携して、就労ビザについての事例収集を行っていく。引き続き、海外への留学における学習支援や生活指導等を適切に実施していく。

【委員の方からのご意見】

- ・特記事項なし

小項目	評価項目	自己点検 評価	学校関係者 評価
1 2 - 1 - 1	留学生の受け入れ、在籍管理等において適正な手続きを行っているか。	S	S
1 2 - 1 - 2	留学生に対する相談体制を整備しているか。	S	S
1 2 - 1 - 3	海外留学プログラムに対する支援を適切に行っているか。	S	S

以上